

12月定例会

八女 支援費含む補正予算可決

一般会計補正予算（第7号）14億9791万3千円増額

主に新型コロナウイルス感染症対策事業費や7月豪雨災害による災害復旧関連事業費、新庁舎建設に伴う事業費（5億735万1千円）が計上されました。

主な内容

◆新型コロナウイルス感染症対策事業

新型コロナウイルス感染症検査助成（331万8千円）、市立図書館空調換気設備改修（3337万5千円）、母子生活支援施設大規模改修（1億4940万2千円）など

◆7月豪雨災害復旧関連事業

農林災害復旧工事（3億4130万円）、公園災害復旧工事（6600万円）など

ほかに新型コロナウイルス感染症対策予算として、プレミアム付商品券助成の追加や、指定管理施設に体温測定等ができるカメラを設置する費用、市立学校に空気清浄機購入費等の感染対策・学習保障の支援費などが計上されています。

12月定例会は、11月30日から12月18日までの19日間の会期で開催しました。市長から一般会計・各特別会計の補正予算案、条例改正案、指定管理者の指定、人事案などが提案され、いずれも原案どおり可決・同意しました。

（採決結果14～15ページ）

4～5ページに
補正予算関連記事
「委員会審査」



賛成討論(要旨)

一括での賛否となるので全体では賛成であるが、新庁舎に対する補正額5億735万1千円は、補正額としては高額ではないか。コロナ禍の中、厳しい状況が続くと予測される。先の見えない新型コロナウイルス感染症を乗り切るため、削減を願うものである。

三角 真司

条例改正

連携施設の確保や保育士の特例等

◆八女市家庭的保育事業等の設備及び運営の基準に関する条例及び八女市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営の基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について

【概要】家庭的保育事業等の連携施設の確保基準や施設の建築基準、保健師や看護師に加え准看護師を保育士とみなすこと等、国や県の基準に合わせるために必要な改正を行うもの。

賛成討論(要旨)

全国的にDVが過去最高に増えており、コロナ禍によっても、今の子ども達の置かれている立場には非常に厳しい現実がある。

看護師等の専門職でみなければ分からないところまで把握ができるのであれば、看護師等が登用されるという面で良い議案であると前向きに考える。

三角 真司

反対討論(要旨)

この改正は、事業者、大人の立場からだけの改正である。乳幼児の保育環境、保育の質を低下させるもので、子ども達のことを考えていると言えない。市に対象の施設はないとのことだが、条例を制定すれば今後認めざるを得ないのではないか。保護者にとって不安材料だと思われる。反対する。

松崎 辰義

人事案件

副市長

次の方を選任することに
同意しました。



まつお かずあき
松尾 一秋 氏

お知らせ

議員の市長選挙立候補に伴う失職により、不在又は欠員となっております役職について、次のとおり選任、指名されました。

●建設経済常任委員会 委員長、副委員長の 選任

委員長

堤 康幸 議員

副委員長

松崎 辰義 議員

●議会運営委員会委員 の指名

堤 康幸 議員

●新庁舎建設特別委員 会委員の指名

橋本 正敏 議員

がんばるバイ

新型コロナ対策第5弾

一般会計補正予算（第8号）1008万1千円増額

人件費の補正です。主な内容は、特別職の給与等に関する条例及び八女市職員の給与に関する条例の一部改正に基づく期末手当の引き下げや災害対応等に伴う時間外勤務の増加による職員手当の増額などです。

反対討論(要旨)

この議案は、人事院勧告に基づき一般職の期末手当を引き下げるものである。

ほとんどの地方自治体は勧告通りの改定を行うのが通例になっているため、地方にも当然影響が出る。また、民間企業も行政の動きに追随するため、その影響は計り知れない。

市が講じているがんばるバイ八女応援金などの経済対策にも逆行するような、職員の手当の引き下げに反対する。

森 茂生

一般会計補正予算（第9号） 5042万5千円増額

低所得のひとり親家庭に給付金を再支給するために増額し、一般会計予算総額は、523億3448万9千円となりました。



職員 の 期末手当を減額

◆特別職の給与等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

◆八女市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について

【概要】国家公務員の期末手当の改定を踏まえ、市長などの特別職や市議会議員、市職員の期末手当を引き下げるために必要な改正を行うもの。

反対討論(要旨)

八女市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について

「コロナの影響がいつまで続くか見通せない中で、労働者の賃上げと安定した雇用の拡大こそが今一番求められている。地方公務員の期末手当引き下げは、今後民間にも波及し、地域経済にとっても、強い悪影響を及ぼすものである。

市の施策にも逆行するような、今回の職員の手当の引き下げには反対である。

森 茂生